

2016年3月期 第3四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

Q1 来期、収益にインパクトがあると考えられる事象について教えてください。

- プラスインパクトとしては、ノンデリバリー事業の伸長です。BIZ-ロジ事業を中心に、「バリュー・ネットワーキング」構想のもと、利益率の高い付加価値サービスの拡販を進めてまいります。
- デリバリー事業については、宅急便新サービスの伸長に手ごたえを感じています。特に、コスト構造上、利益貢献の大きいネコポス（投函商品）については、様々なお客様との提携も進んでおり、さらなる拡販を見込んでおります。
- マイナスインパクトとしては、外形標準課税の増税や社会保険の適用拡大を見込んでおります。
- 人的コストについては、取扱数量の伸びに応じてコントロールできていると考えておりますが、労働需給の逼迫や原油価格の上昇リスクは想定されるため、今後も注視してまいります。

Q2 宅急便単価の下落についてどう分析しているか教えてください。

- 宅急便単価の下落については、新商品の拡販と、通販を中心とした大口のお客様の出荷増による個数構成比の変化によるものと分析しております。
- 新規、既存のお客様双方ともに、安易に低価格を提示する営業は行っておりません。

Q3 クロネコDM便の現在の状況について教えてください。

- クロネコDM便の数量減少については、中小口のお客様のメール便からの移行が遅れていることが最大の要因です。これまで、中小口のお客様に集中的に営業するなどの施策を実施してまいりました。
- 今後、中小口のお客様に対しては、宅急便新サービスへの切り替えに重きを置いて営業していく方針です。
- 大口のお客様は継続的にクロネコDM便をご利用して頂いているお客様も多く、今後も積極的に営業を展開してまいります。

Q4 今回の自社株式取得が300億円という規模となった理由と、今後の資本政策に対する考え方について教えてください。

- 来期に関しては、外形標準課税の増加、社会保険の適用拡大という業績外の事象が利益に影響します。中期経営計画の最終年度ということでROE目標も意識し、財務状況を鑑み、資本政策として行い得る規模として、300億円の自社株取得・消却の実施を決定いたしました。
- ROE向上に向けては、利益改善を第一に取り組み、資本政策については、総還元性向50%を意識しつつ、あわせて検討いたします。

以上